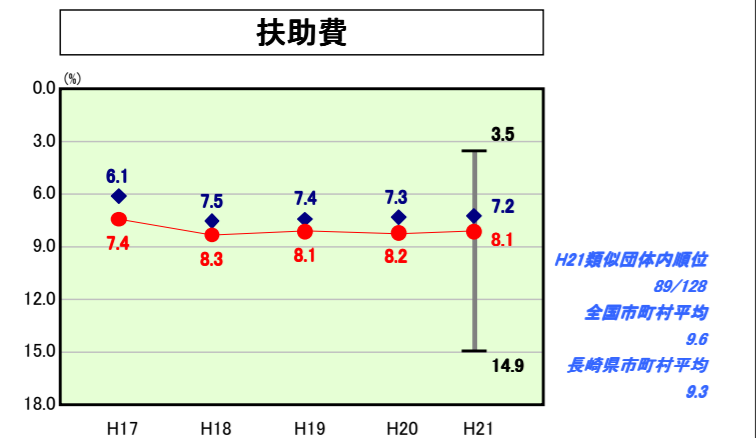
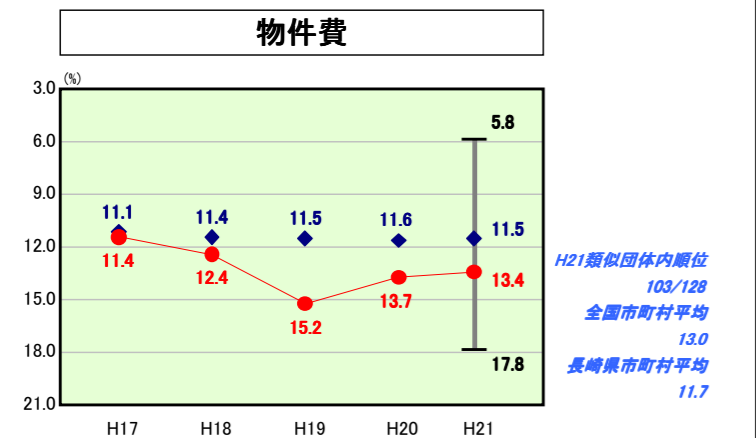
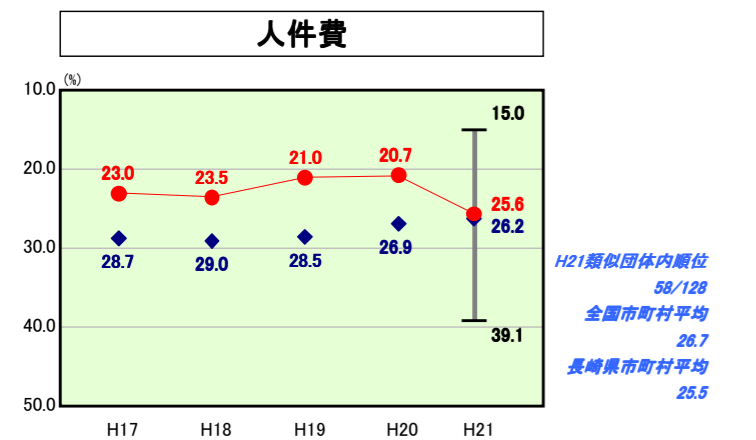
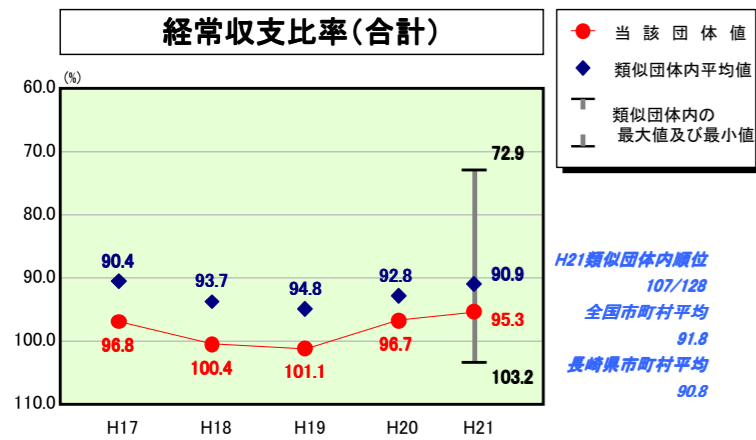
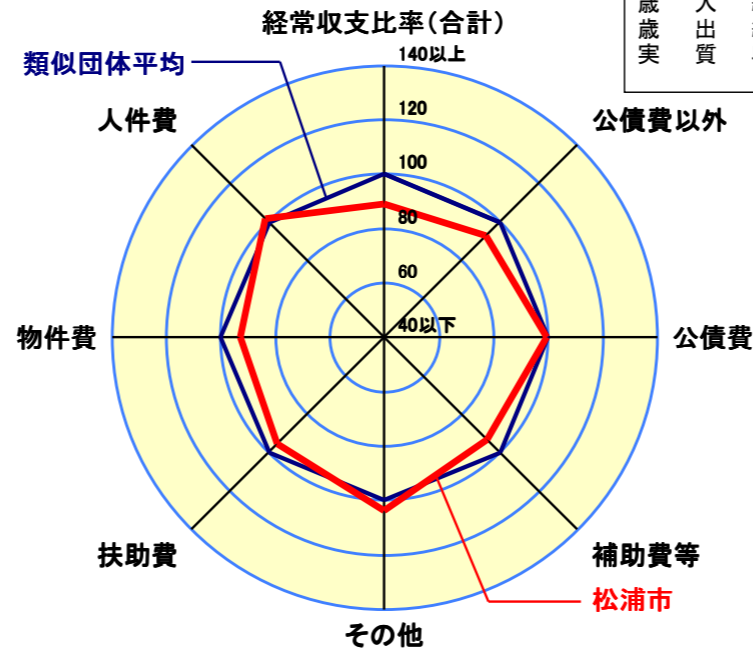


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,836 人(H22.3.31現在)
面積	130.38 km ²
標準財政規模	9,654,249 千円
歳入総額	18,456,543 千円
歳出総額	17,710,739 千円
実質収支	663,957 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 平成19年度より実施している職員給与の一律10%カット(給与構造改革による削減分も含む)や退職者の不補充に伴う経常人件費の減などにより、類似団体平均を若干下回っているが、消防組合解散による消防職員の追加等の影響で昨年より4.9ポイント増加している。今後も引き続き各種手当の削減や縮小を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

【物件費】
 職員の定員適正化を進めている中で、臨時・パート雇用が続いていること、各種機器の保守点検業務や公共施設等の維持管理業務などに多額の経費を要していることなどから、類似団体の平均を上回っている。今後、維持管理経費や内部管理経費についての見直しや、職員一人ひとりのコスト意識向上を図り削減を進める。

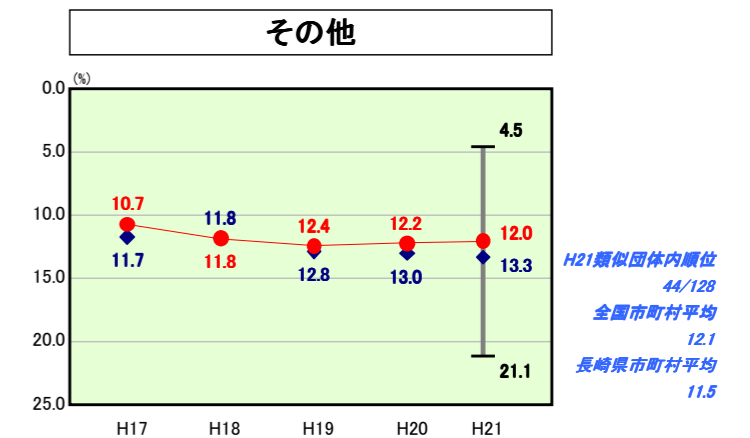
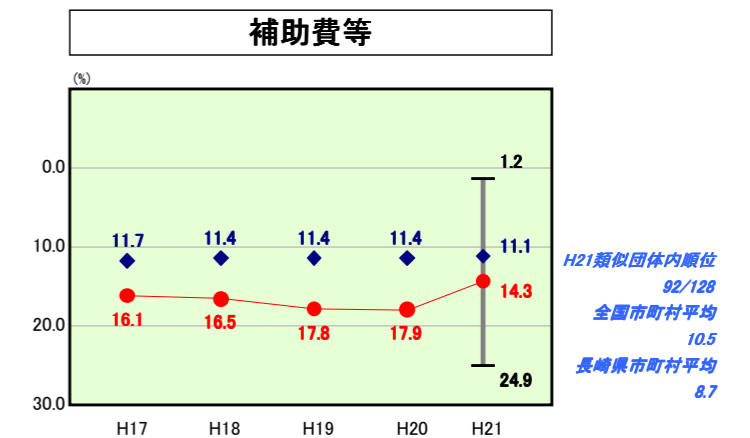
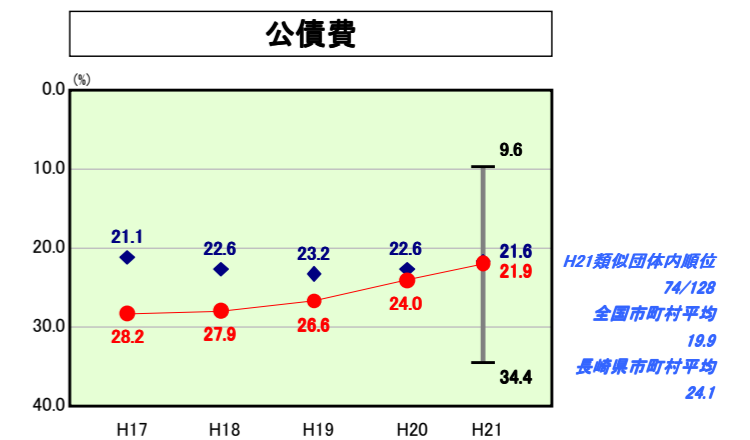
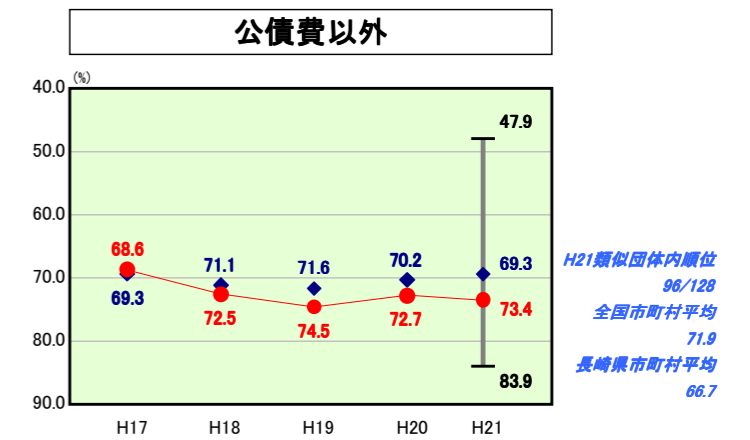
【扶助費】
 生活保護率が高いこと(松浦市33.37%、全国平均14.7%〔H22.3月〕)に加え、人口減少に伴う高齢化などにより、類似団体平均を上回っており今後もさらに増加傾向にある。他都市に比べ生活保護受給者比率が高い現状についての原因分析や保護者に対する自立支援、資格審査等の適正化により抑制を図る。

【公債費】
 過去の借入に伴う公債費が多額であることから、類似団体平均を上回ってはいるが、平成18年度から実施している繰上償還の効果により徐々に改善している。今後も引き続き事業の厳選・重点化を図りつつ、市債の発行にあたっては年度間の平準化を図り圧縮に努める。

【補助費等】
 一部事務組合(消防組合)解散に伴う負担金の減により昨年度より3.6ポイント減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これまでも補助金や貸付金等についての見直しを行ってきたが、運営費補助の廃止を徹底するとともに、毎年度の事業成果を把握して優先度を勘案した補助額の設定を行い負担金等の削減を図る。

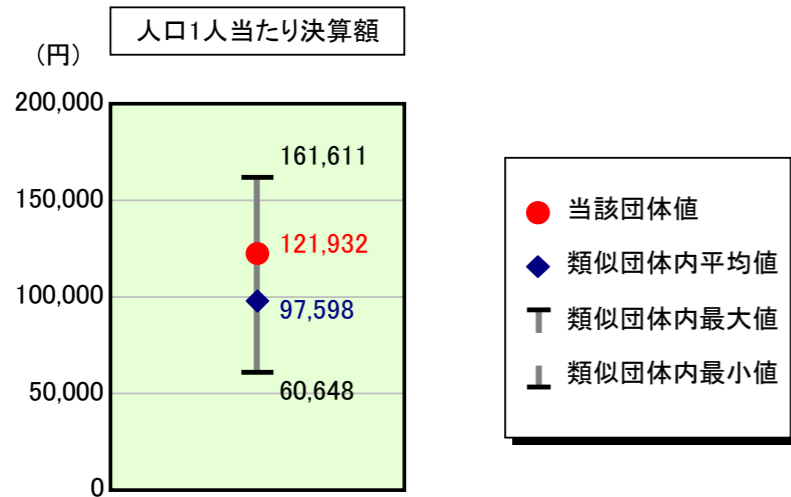
【普通建設事業費】
 学校施設の老朽化による改築や耐震化、市道整備などにより、人口一人当たりの普通建設事業費の決算額が大幅に増加している。今後も税収の大幅な増加が見込めない中、事業の厳選・重点化を図りながら抑制に努める。

【その他】
 類似団体内平均を下回りほぼ同水準で推移しているが、簡易水道事業や下水道施設維持管理経費など特別会計への繰出金は増加傾向にある。引き続き料金の適正化や維持管理経費の削減等、経営基盤の安定化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



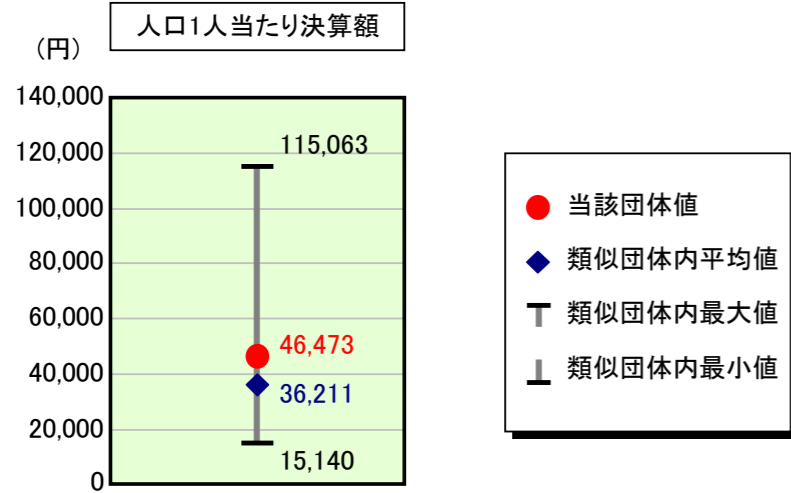
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,921,477	113,078	87,870	28.7
賃金(物件費)	218,124	8,443	5,711	47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	56,320	2,180	9,150	▲ 76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,612	643	740	▲ 13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,569	5,905	3,657	61.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,818	7,037	1,891	272.1
▲退職金	▲ 396,695	▲ 15,354	▲ 11,422	34.4
合計	3,150,225	121,932	97,598	24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.59	9.62	3.97
ラスパイレス指数	99.3	96.2	3.1

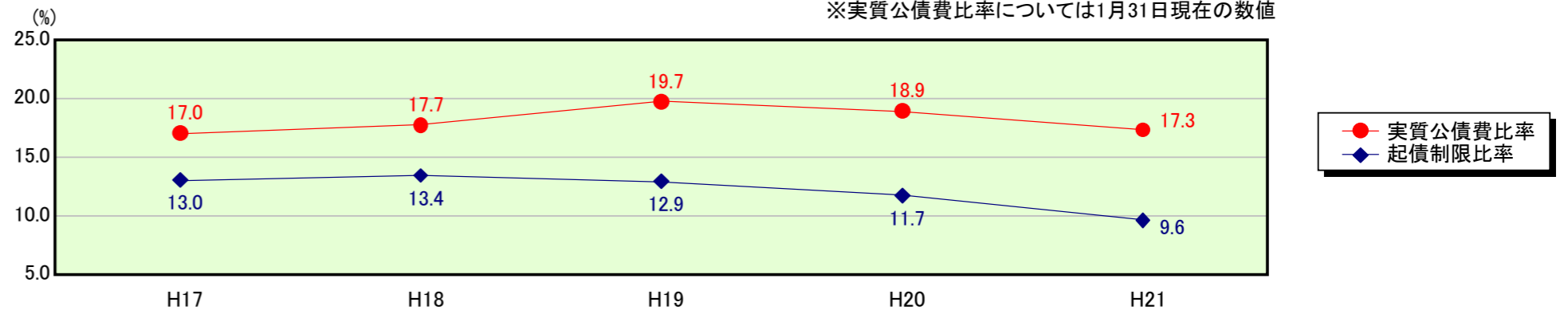
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,294,387	88,806	66,472	33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	495,363	19,173	16,113	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	265,492	10,276	4,390	134.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	184,846	7,155	2,376	201.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	895	35	24	45.8
▲特定財源の額	▲ 179,109	▲ 6,933	▲ 4,690	47.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,861,200	▲ 72,039	▲ 48,515	48.5
合計	1,200,674	46,473	36,211	28.3

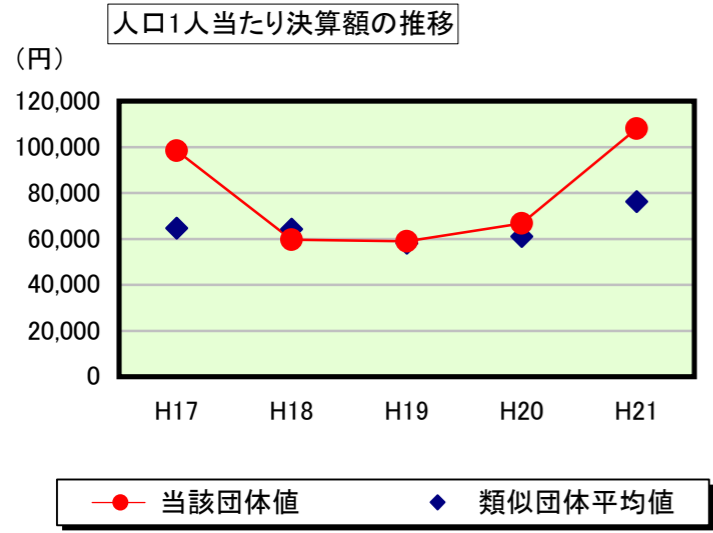
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 松浦市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,718,898	98,368	22.8	64,690	▲ 3.0	25.8
うち単独分	1,140,510	41,263	▲ 9.0	39,427	31.7	▲ 40.7
H18	1,617,148	59,616	▲ 39.4	64,305	▲ 0.6	▲ 38.8
うち単独分	777,047	28,646	▲ 30.6	34,136	▲ 13.4	▲ 17.2
H19	1,570,430	58,959	▲ 1.1	58,137	▲ 9.6	8.5
うち単独分	830,703	31,187	8.9	29,406	▲ 13.9	22.8
H20	1,753,992	66,806	13.3	61,050	5.0	8.3
うち単独分	1,062,276	40,460	29.7	31,167	6.0	23.7
H21	2,789,903	107,985	61.6	76,282	25.0	36.6
うち単独分	1,460,549	56,532	39.7	41,092	31.8	7.9
過去5年間平均	2,090,074	78,347	11.4	64,893	3.4	8.0
うち単独分	1,054,217	39,618	7.7	35,046	8.4	▲ 0.7